

宇治市第7次行政改革実施計画の 取組状況(案)

宇治市

評価欄の考え方・視点

評価は、第7次行政改革を効果的・効率的に進めていくため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、見直しを行います。当該年度を取組内容・実施目標「計画(P)」に対して、どの程度「実行(D)」できたかを、実績を踏まえて「評価(C)」を行い、次年度の実施内容「改善(A)」に反映させるために行ったものです。

1. 構成について

第7次行政改革は4つの基本施策とそれぞれに3つずつ具体的な方策を定めており、それぞれの方策の内容、総合評価、課題及び今後の方向性を記載し、あわせて方策を実現するために実施計画に取組項目を定めており、実績、目標、取組項目に対する評価を記載しています。

【基本施策1】 行政運営の品質向上と効率化の推進 【具体的な方策】 1. 市民サービスの品質向上 2. ICT利活用の推進 3. 民営化・民間委託化の推進	【基本施策2】 持続可能な行財政運営の確立 【具体的な方策】 1. 財政健全化の推進 2. 抜本的な事務事業の見直し 3. 新たな歳入創出と財源の確保
【基本施策3】 時代に即した組織体制の確立 【具体的な方策】 1. 組織改革の推進 2. 給与等の適正管理 3. 人材育成の推進	【基本施策4】 多様な主体との協働とまちづくりの推進 【具体的な方策】 1. 市民参画・協働の推進 2. NPO・大学等各種団体との協働の推進 3. 公共施設等アセットマネジメントの推進

2. 当該年度の内容と取組実績について

取組項目の内容に対して計画期間の各年度ごとに実施目標を定め、取組実績がどうであったか、その進捗状況や内容などについて着目し、「達成」・「未達成」により評価します。また、数値目標のあるものについては、達成状況について、目標値の達成ができたのか、前年度の実績と比較してどうであったかなどについて着目し、「達成」・「未達成」により評価します。

3. 総合評価について

具体的な方策ごとに全取組項目に対する目標達成割合に応じて、次の評価基準により、総合的に評価します。

【評価基準】

A評価: 目標達成率	75%以上	～	100%
B評価: 目標達成率	50%以上	～	75%未満
C評価: 目標達成率	25%以上	～	50%未満
D評価: 目標達成率	0%	～	25%未満

4. 課題及び今後の方向性について

取組項目の実績・達成状況及び総合評価の内容から、課題となっている事項及び課題を踏まえて対応する今後の方向性について、記載しています。取組目標及び目標達成率の向上に向けて、次年度以降の取組内容に今後の方向性等を反映します。

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	1 市民サービスの品質向上			
内容	これまで取り組んできた接遇技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度 A (3/3)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	市民サービス品質向上検討会議において、窓口コンシェルジュその他窓口サービス等の充実について具体的な検討に取り組んだが、市民の利便性の向上に向けて申請書類の合理化等についても並行して取り組む必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	窓口コンシェルジュの設置	担当課	窓口担当課	
内容	市民に付き添いながら、窓口を案内する窓口コンシェルジュの設置に向けてのあり方を検討し、随時実施するなど窓口サービスの充実を図ります。			
取組実績	平成30年度から試行実施した保育コンシェルジュについて、引き続き設置を行い、市役所窓口や電話等で保育を希望される保護者の方の相談に対応し、広く子育てに関わる個別のニーズに合わせたサービスの情報提供等を実施した。また、市民サービス品質向上検討会議において、他自治体における総合窓口案内の内容等を踏まえ、導入に向けた意見交換及び方向性を議論した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・一部実施	検討・一部実施		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	各種申請手続の簡素・合理化	担当課	窓口担当課	
内容	ワンストップ総合窓口の設置や各種申請書類の合理化を検討・実施し、市民の利便性の向上を図ります。			
取組実績	市民の各種質問に対応できるAIを活用した24時間総合案内サービス(チャットボット)を導入し、サービスの向上を図った。また、福祉こども部において、子育てに関する基本的な説明を行うことができる子育てパートナー職員を養成し、子育てについての総合的な対応ができるように努めた。今後の取組について、市民サービス品質向上検討会議において、各種申請手続の簡素・合理化の実施に向けて他自治体の状況を踏まえる中で検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討	検討・一部実施		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	窓口サービス等の充実	担当課	窓口担当課	
内容	市民サービス品質向上検討会議で窓口サービスや情報発信などの充実方策を検討し、実施可能な取組から随時実施します。			
取組実績	市民サービス品質向上検討会議にて、タブレットを活用した総合案内や事前に基本情報を入力してもらうことによる各窓口での利便性の向上などについて議論を行った。効果的な情報発信としては、市HPのリニューアルを実施し、多岐に亘る情報から必要な情報を得やすくなるように改善を図るとともに、一部の窓口でタブレット端末を利用した外国語対応等を開始した。各課においても、引き続き窓口業務の品質向上に向けた研修を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	窓口対応満足度(H28:67%)			
目標	-	75%	-	80%
実績	-	-		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	2 ICT利活用の推進			
内容	事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度 A (3/3)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	国においてもSociety5.0の取組が推進されており、市民サービスの向上及び行政運営の効率化の観点から、ICT利活用推進検討会議により、Society5.0の取組の推進に向けて、さらなるICTの利活用を検討する必要がある。			
令和元年度				
取組項目①	ICTの利活用	担当課	IT推進課・総務課・経営戦略課	
内容	組織横断的なICT利活用検討会議を設置し、行政運営全般におけるICTの導入について検討し、実施可能な取組から随時実施し、事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図ります。			
取組実績	昨今利用が広がるキャッシュレス決済について、全庁的な実施を視野に入れつつ、試行的にごみ収集業務にて導入を行った。また、市HPにAIを活用した24時間総合案内サービス(チャットボット)を導入し、各質問に自動で対応できるサービスを開始した。今後のICTの利活用による市民の利便性向上及び行政運営の効率化に向けて、ICT利活用推進検討会議により、各職場での課題を整理しつつ、地方創生に関する包括連携協定企業であるソフトバンク株式会社と連携し、RPA事業等のICTの活用に向けた検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	ICT新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	1件	3件		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	タブレット端末の活用	担当課	IT推進課・総務課・経営戦略課	
内容	窓口や会議でタブレット端末を活用し、市民サービスの品質の向上や業務効率化、経費削減を図ります。			
取組実績	総合案内や各種証明書発行等により外国語対応が必要と考えられる窓口へ、翻訳アプリを入れたタブレットを配置した。また、ペーパーレス会議や災害時における本部及び各避難所間での連絡ツール、直営での橋梁点検に活用し、サービスの向上及び業務の効率化、コスト縮減を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件	6件		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	マイナンバーカードを活用した業務の効率化	担当課	IT推進課・総務課・市民課	
内容	マイナンバーカードを活用した電子申請等を検討・実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
取組実績	引き続き児童手当現況届、並びに保育の支給認定申請及び保育施設等利用申込について、情報連携により他の市区町村から課税情報を取得することにより、市民が本市へ申請手続をする際に求めている課税証明書の添付を省略し、負担軽減により市民サービスの向上を図った。 また、新たな活用の実施はないものの、マイナンバーカードの普及に向けて、令和2年度のマイナポイントの実施や、健康保険証としての利用開始について周知を行うとともに、市民サービスの向上、業務の効率化に向けて検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	マイナンバーカード新規活用件数(延べ)			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件	2件		
評価(達成/未達成)	達成	達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進			
内容	これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 B (2/3)	令和元年度 A (4/4)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	水道営業課窓口業務等の民間委託を円滑に実施できるように、詳細な委託業務の範囲や効果等の検討を行う必要がある。ごみ収集運搬業務の民間委託にあつては民間委託等による収集体制の見直しを行い目標達成に向けて取り組む必要がある。また、民間事業者へのさらなる業務委託、新たな指定管理者制度の導入などにより、引き続き公・民の役割を見極め、市民サービスの向上と経費削減の両側面から、新たな分野の民間活力の活用についての検討が必要である。			

令和元年度				
取組項目①	水道営業課窓口業務等の民間委託	担当課	営業課	
内容	水道営業課窓口業務等の民間委託を実施します。			
取組実績	先行自治体の状況について委託内容等の詳細調査を実施するとともに、課業務の事務的な整理などを実施する中で、委託業務及び費用対効果等について検討を行い、令和3年度からの委託方針を決定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討	検討・準備		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	ごみ収集運搬業務の民間委託	担当課	ごみ減量推進課	
内容	ごみ収集運搬業務の民間委託化など、収集運搬体制の見直しを行います。			
取組実績	平成31年4月1日から一般廃棄物収集運搬業許可制度を導入するとともに、令和2年3月31日をもって、市公共施設を除く、直営による事業系ごみ収集の廃止を行った。これに伴い、令和2年度からのごみ収集車の1台減車に向けて、調整を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	準備	実施	実施	実施
実績	準備	実施		
数値目標	減車台数			
目標	-	-	1台	-
実績	-	-		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	新たな業務分野での民間活力の活用	担当課	関係課	
内容	新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
取組実績	民間活力の活用として、これまでの間、保育所の民営化を北小倉保育所、榎島保育所の2園で実施、一時預かり・延長保育、病児病後児保育などの事業も実施しており、学校給食調理業務については14校で委託を実施している。また、市政だよりの1日号(特集号)デザイン作成の民間委託を実施した他、新たな業務分野での民間活力の活用に向けて新たな指定管理者制度導入施設、民間へのさらなる業務委託の可能性に向けて検討を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	検討	検討
実績	検討	検討		
評価 (達成/未達成)	未達成	達成		

取組項目④	地域子育て支援センター等の運営手法等の検討	担当課	経営戦略課	
内容	地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営手法等を検討し、業務の効率化・事業コストの縮減を図る。			
取組実績	ゆめりあうじに設置されているげんきひろば及びファミリー・サポート・センターについては令和2年10月を目途に委託することとして、当初予算に反映した。また地域子育て支援基幹センターについては、こども福祉課との連携を円滑にするため、令和3年度より本庁に移転することとした。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標		準備	実施	準備・実施
実績	-	準備		
評価 <small>(達成/未達成)</small>	-	達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	2 持続可能な行政運営の確立			
具体的な方策	1 財政健全化の推進			
内容	財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。			
総合評価	平成30年度 A (3/3)	令和元年度 B (2/3)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	財政健全化推進プランの実現に向けて当初予算編成の中で検討事項の整理を図るとともに、さらなる市民理解を得るため、引き続き、周知に努める必要がある。また、財政健全化推進プランの実現にあたっては、公債費にも注意しながら、予算編成や決算における市債借入調整などにより、市債現在高の抑制を図るとともに、基金現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	財政健全化推進プランの推進	担当課	財務課	
内容	「財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に推進し、将来を見越した持続可能な財政運営を進めます。			
取組実績	プランに定める主要な検討事項を全庁的な取組として推進するため、都市経営戦略推進本部会議において確認・協議を行い、予算査定等を通じて見直し内容を検討し、令和2年度当初予算に反映した。また、プランの推進にあたっては、市民の方々のご理解とご協力が必要であるため、目的や必要性について、出前講座や鳳凰大学の講義で説明するとともに、市政だよりに掲載するなど市民周知を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	財政収支の均衡			
目標	-	-	-	収支不足約85億円の解消
実績	-	-		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	市債現在高の抑制	担当課	財務課	
内容	市債については将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するため、財政見通しで示す残高以内に抑制します。			
取組実績	平成30年度の決算を取りまとめ、決算分析を行うとともに、後年度への過度な負担を残さない範囲で交付税算入のない市債発行も含め、市債の活用を図った。健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を順守し、市債現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う中で、令和元年度末の市債現在高は、前年度より1.2%減となる440億3434万5千円となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	市債現在高			
目標	462.8億円以内	463.7億円以内	457.8億円以内	454.8億円以内
実績	445.8億円	440.3億円		
評価 (達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	基金現在高の確保	担当課	財務課	
内容	基金については、年度間の財源の不均衡を調整し、健全な財政の運営を図るものであり、適正な残高が必要となるため、財政見通しで示す現在高以上を確保します。			
取組実績	平成30年度決算において、財政調整基金からの繰り入れは行わなかったため、基金現在高は前年度から増加した。厳しい財政状況の中、令和2年度当初予算において、財源対策として実施する財政調整基金及び減債基金の繰り入れについては可能な限り抑制するとともに、令和元年度についても繰り入れは実施せず、現在高の確保に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	財政調整基金現在高			
目標	-	27.0億円以上	31.0億円以上	34.9億円以上
実績	23.0億円 (基金現在高88.2億円)	24.5億円 (基金現在高90.2億円)		
評価 (達成/未達成)	達成	未達成		

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 抜本的な事務事業の見直し			
内容	補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。			
総合評価	平成30年度 B (2/4)	令和元年度 B (2/4)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	人件費等の削減にあたっては、着実に取組を進めている状況にあるが、国と異なる手当についての考え方の整理などが課題となる。事務事業の見直しにあたっては、各事務事業の必要性、有効性、効率性等の観点から評価し、評価を踏まえた予算編成方針の決定を行うこととしており、今後も適宜見直しに向けた検討が必要である。			

令和元年度

取組項目①	人件費等の削減	担当課	人事課	
内容	業務量に見合った職員配置への見直しをはじめ、給与制度等見直しや旅費日常の支給基準の見直しにより、人件費等の削減を行います。			
取組実績	昇給抑制等の給与制度の見直しを実施するとともに、職員定員については第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で20名の減員に向けて取り組んでおり、関係部局と協議を行い、その結果、令和元年度定員は2名の減員を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	9.5億円
実績	-	-		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	事務事業の見直し	担当課	関係課	
内容	市単独事業をはじめ、すべての事務事業について、必要性、有効性、効率性などについて検証・分析を行い、施策の「選択と集中」による見直しを行います。			
取組実績	事務事業について、必要性、有効性、効率性などの観点から事後評価・事前評価を実施し、各事務事業の検証、分析結果に基づいて、施策の選択と集中による事務事業見直しを行った。また、第3期中期計画に位置付けられた重点的施策の取組強化のため、「新しい宇治を切り拓く特別枠」事業の募集・採択を実施した。主要な検討事項については、都市経営戦略推進本部会議等で進捗確認を行うとともに、所管課から予算要求にあわせて検討状況の報告書の提出を求め、予算査定等の中で整理・見直し内容の検討を行い、公用車の減車等の内部経費の見直しやイベントの見直し等、令和2年度当初予算に反映した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	37.4億円
実績	-	-		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	補助金の見直し	担当課	関係課	
内容	補助金については、積算根拠や効果、課題等を再評価し、全体の10%削減を目標に見直しを行います。			
取組実績	平成30年度に実施した補助金の再評価結果を踏まえ、関係団体等の意見も踏まえ、事業内容の見直しや、補助金の縮小、廃止など、より効果的な補助金となるよう見直しを実施した。一方で、補助金の見直しに伴う各種団体等への影響も踏まえ、一律的な見直しを実施しなかったため、目標とした全体の10%削減は困難な状況である。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・一部実施	検討・一部実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	9.8億円
実績	-	-		
評価(達成/未達成)	未達成	未達成		

取組項目④	公社等の経営健全化	担当課	関係課
内容	各公社等において現状把握と経営分析を行い、効果的・効率的な事業実施を促進します。また、自主事業実施によって独自財源を確保するなど自立性を高める取組を促進します。		
取組実績	各公社等において現状把握と経営分析を行う中で、経営評価を実施し、その評価を受け、効果的・効率的な事業実施に努めた。自主財源の確保に向けては、クラウドファンディングの実施など新たな手法にも取り組むことができた。また、市としても、平成30年度に今後の方向性を示した「指定管理者制度に関する指針」を策定し、指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする観点から、利用料金制度について、府内等類似施設を調査し効果見込の検証を行った上で導入の可否について検討したが、指定期間中は導入が困難であるため、次期指定時に導入を検討することで整理をした。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施目標			
目標	検討・実施	実施	実施
目標見直し後	-	-	検討・準備
実績	検討	検討	実施
評価 (達成/未達成)	未達成	未達成	

第7次行政改革実施計画

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保			
内容	市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (5/6)	令和元年度 B (4/7)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	無料施設の有料化に向けた方針等の検討を引き続き行うとともに、公共施設の駐車場について、引き続き府内等類似施設を調査し、料金体系、導入の可否等を検討・整理する中で、新たな歳入創出と財源を確保する必要がある。市税においては、口座振替の利用率が年々低下していることから、引き続き口座振替の推進と、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税等収入率の向上に取り組む必要がある。			

令和元年度

取組項目①	受益者負担の見直し	担当課	関係課	
内容	受益と負担の公平性の観点から、公共施設の使用料をはじめ、手数料や負担金について、見直しを行います。			
取組実績	一部施設の使用料改定に向けた条例改正を行うとともに、無料施設の有料化について、全庁的に共有を図り、施設ごとの課題整理等を行うなど、実施の有無を含めて検討を行った。また、負担金等について、受益と負担の公平性の観点から、一部事業について見直しを行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	4.8億円
実績	-	-		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	市有財産の有効活用	担当課	関係課	
内容	公共施設駐車場の有料化や基金運用の効率化を図り、歳入を確保します。			
取組実績	公共施設駐車場について、費用対効果や施設利用者の利便性等を考慮する中で府内等類似施設を調査し料金体系や手法等を検討し、JR宇治駅前市民交流プラザ駐車場において民間事業者へ行政財産の貸付を行い、運営の効率化を図った。指定管理者制度導入施設の駐車場については、指定期間更新時期にあわせて、有料化・効率化の実施に向けて検討を進める方向性をまとめた。基金の運用については、運用益の確保を図るため、長期の債権運用を開始した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備	検討・実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	1.3億円
実績	-	-		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	有料広告事業の拡大等	担当課	関係課	
内容	有料広告事業の拡大やクラウドファンディングの活用など、歳入を確保します。			
取組実績	新たな有料広告事業として、空き家情報誌の作成及び固定資産税納税通知書送付用封筒への広告の掲載を行った。また、ゲーム風のPR動画「宇治市～宇治茶と源氏物語のまち～」についてのスマホ用アプリゲーム開発の制作費についてクラウドファンディングを活用し、歳入の確保を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	1.1億円	1.4億円	1.8億円
実績	-	0.7億円		
評価(達成/未達成)	達成	未達成		

取組項目④	市税収入率の向上	担当課	納税課																																																																																		
内容	公平・公正な観点から、市税収入率の向上を図ります。																																																																																				
取組実績	口座振替の推進により、納期内納付の意識醸成を図り、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税収入率の向上に取り組み、令和元年度の収入率は97.51%と前年度の収入率97.25%から向上した。																																																																																				
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																	
実施目標																																																																																					
目標	実施																																																																																				
実績	実施																																																																																				
数値目標	市税収入率 (H28:96.04%)																																																																																				
目標	96.66%	96.80%	96.94%	97.00%																																																																																	
実績	97.25%	97.51%																																																																																			
評価 (達成/未達成)	達成	達成																																																																																			
取組項目⑤	各種料金収入率の向上	担当課	関係課																																																																																		
内容	公平・公正な観点から、介護・国民健康保険料、保育料、上下水道料金、住宅使用料について、収入率の向上を図ります。さらに、国民健康保険料滞納分の徴収について、京都地方税機構への移管の実施に向けて、検討を進めます。																																																																																				
取組実績	<p>令和2年度からの国民健康保険料徴収の適正実施に向けた収納対策の取組の一つとして実施する、京都地方税機構への滞納整理事務の移管に向けて、対象者への予告書の送付など事前の準備を行った。 (右表のとおり収入率で7項目中5項目が上回る)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">令和元年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>市税</th> <th>保育料</th> <th>国保料</th> <th>上水道</th> <th>下水道</th> <th>住宅使用料</th> <th>介護</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分収入率</td> <td>99.02%</td> <td>98.77%</td> <td>93.49%</td> <td>99.55%</td> <td>99.67%</td> <td>98.53%</td> <td>99.38%</td> </tr> <tr> <td>滞納分収入率</td> <td>41.04%</td> <td>19.90%</td> <td>18.15%</td> <td>57.76%</td> <td>70.74%</td> <td>17.68%</td> <td>12.31%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97.51%</td> <td>89.04%</td> <td>76.93%</td> <td>99.26%</td> <td>99.53%</td> <td>89.65%</td> <td>97.71%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">平成30年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>市税</th> <th>保育料</th> <th>国保料</th> <th>上水道</th> <th>下水道</th> <th>住宅使用料</th> <th>介護</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分収入率</td> <td>98.97%</td> <td>98.65%</td> <td>94.28%</td> <td>99.49%</td> <td>99.66%</td> <td>97.38%</td> <td>99.30%</td> </tr> <tr> <td>滞納分収入率</td> <td>39.78%</td> <td>20.38%</td> <td>9.95%</td> <td>67.58%</td> <td>57.77%</td> <td>14.31%</td> <td>10.18%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97.25%</td> <td>92.33%</td> <td>75.27%</td> <td>99.27%</td> <td>99.46%</td> <td>88.74%</td> <td>97.49%</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度									市税	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護	現年分収入率	99.02%	98.77%	93.49%	99.55%	99.67%	98.53%	99.38%	滞納分収入率	41.04%	19.90%	18.15%	57.76%	70.74%	17.68%	12.31%	計	97.51%	89.04%	76.93%	99.26%	99.53%	89.65%	97.71%	平成30年度									市税	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護	現年分収入率	98.97%	98.65%	94.28%	99.49%	99.66%	97.38%	99.30%	滞納分収入率	39.78%	20.38%	9.95%	67.58%	57.77%	14.31%	10.18%	計	97.25%	92.33%	75.27%	99.27%	99.46%	88.74%	97.49%
令和元年度																																																																																					
	市税	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護																																																																														
現年分収入率	99.02%	98.77%	93.49%	99.55%	99.67%	98.53%	99.38%																																																																														
滞納分収入率	41.04%	19.90%	18.15%	57.76%	70.74%	17.68%	12.31%																																																																														
計	97.51%	89.04%	76.93%	99.26%	99.53%	89.65%	97.71%																																																																														
平成30年度																																																																																					
	市税	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護																																																																														
現年分収入率	98.97%	98.65%	94.28%	99.49%	99.66%	97.38%	99.30%																																																																														
滞納分収入率	39.78%	20.38%	9.95%	67.58%	57.77%	14.31%	10.18%																																																																														
計	97.25%	92.33%	75.27%	99.27%	99.46%	88.74%	97.49%																																																																														
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																	
実施目標																																																																																					
目標	実施																																																																																				
実績	実施																																																																																				
数値目標	収入率																																																																																				
目標	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る																																																																																	
実績	一部前年度実績を上回る	一部前年度実績を上回る																																																																																			
評価 (達成/未達成)	未達成	未達成																																																																																			
取組項目⑥	公金収納チャンネルの拡大	担当課	関係課																																																																																		
内容	市税等の納付機会の拡大及び市民サービスの向上を図るため、公金収納検討会議でペイジー及びクレジットカードによる収納を費用対効果も含めて検討します。																																																																																				
取組実績	公金収納検討会議において、キャッシュレス決済の他自治体での導入状況や庁内での課題を整理する中で、議論を行い、市税(固定資産税、軽自動車税、市府民税)や保育料、介護保険料、国民健康保険料、上下水道料金について令和2年度からのキャッシュレス決済の導入を決定した。																																																																																				
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																	
実施目標																																																																																					
目標	検討																																																																																				
実績	検討																																																																																				
評価 (達成/未達成)	達成	達成																																																																																			
取組項目⑦	ふるさと納税の拡大	担当課	経営戦略課																																																																																		
内容	ふるさと納税業務の民間委託化により、寄附額の増額を図ります。																																																																																				
取組実績	ふるさと納税業務を民間委託化し、業務の効率化と民間のふるさと納税受付サイトの活用による広報の強化により、寄附額の増額を図ったものの、制度改正による返礼品の寄附額見直しや利用可能なサイトが多数普及していることなどが原因となり、寄附額は減少した。寄附額の動向を把握する中で、サイトの拡充や返礼品の充実について準備を行った。																																																																																				
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																																																																	
実施目標																																																																																					
目標	実施																																																																																				
実績	-																																																																																				
数値目標	ふるさと応援寄附金額																																																																																				
目標	-	1億円	1億円	1億円																																																																																	
実績	7,008万円	5,943万円																																																																																			
評価 (達成/未達成)	-	未達成																																																																																			

第7次行政改革実施計画				
基本施策	3時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	1 組織改革の推進			
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (2/2)	令和元年度 B (1/2)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	第4次職員定員管理計画を着実に実行する必要がある。また、引き続き、柔軟で効率的な組織・機構のあり方について検討する必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	適正な定員管理の推進	担当課	人事課	
内容	様々な分野での民間委託化の検討を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しと一体的に見直しを行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
取組実績	第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で計20名の減員に向けて取り組んでおり、令和元年度の定員は平成30年度から9名減となった。また、令和2年度の定員について関係部局と協議を行い、計画の達成に向けて取組を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	定員削減数(延べ)			
目標	5名	10名	15名	20名
実績	7名	9名		
評価(達成/未達成)	達成	未達成		
取組項目②	組織・機構の見直し	担当課	人事課	
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の見直しを進めます。			
取組実績	令和2年4月以降の組織・機構のあり方について検討を進め、スポーツ施策のさらなる推進を図るため、スポーツに係る業務を市長部局に移管し、産業地域振興部に文化スポーツ課を設置した。また、効果的・効率的な業務の推進のために政策経営部内の業務体制の見直し及び博物館管理課を設置するなどの組織機構の見直しを行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
評価(達成/未達成)	達成	達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	3 時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	2 給与等の適正管理			
内容	勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用の徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。			
総合評価	平成30年度 A (4/5)	令和元年度 A (3/4)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	給与制度見直しを着実に実行しつつ、手当について見直しの方向性を検討するとともに、人事評価にあたっては適正な評価の確保等、勤勉手当への反映に向けた検討を行い、早期の実施に繋げていく必要がある。また、振替率の目標が達成できていない状況であり、引き続き、周知に努めていく必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	給与の適正化	担当課	人事課	
内容	ラスパイレース指数が高い状況を踏まえ、給与制度見直し等により給与の適正化を図ります。			
取組実績	ラスパイレース指数の適正化に向けて、財政健全化推進プラン等により昇給抑制等の給与制度の見直しを、引き続き実施するとともに、人事院勧告を踏まえて、給与の改定を行った。さらに持ち家に係る住居手当の段階的な廃止を決定した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	取組額(延べ)			
目標	-	-	-	3.8億円(人件費等の削減の取組額に含む)
実績	-	-		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	人事評価の給与への反映	担当課	人事課	
内容	管理職員の一部で試行的に実施している人事評価の給与への反映について、本格実施とともに対象者の拡大を進めます。			
取組実績	現行、副部長級以上に実施している、目標管理結果の勤勉手当への反映について、課長級以上に適用するとともに、公正な評価を確保できるよう、制度概要や目的等について研修を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備	検討・実施		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	時間外勤務の縮減	担当課	人事課	
内容	ノ一残業デーの拡充など新たな取組を検討し、継続的に時間外勤務の縮減を図ります。			
取組実績	時間外勤務の縮減目標を立て、所属長ヒアリング等を実施し、全庁周知を図るとともに、管理職員に対する研修を実施したものの、祝日の増加等に伴い、年間の時間外勤務時間数は、前年度と比較して、7,658時間の増となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	時間外勤務時間(H28:150,757時間)			
目標	145,000時間	139,000時間	137,000時間	135,000時間
実績	130,974時間	138,632時間		
評価(達成/未達成)	達成	達成		

取組項目④	週休日の振替率の向上		担当課	人事課
内容	週休日の振替について、制度内容の周知とともに制度活用を徹底し、振替率の向上を図ります。			
取組実績	週休日の振替率の目標を立て、振替率の上昇に向けて、所属長ヒアリング等や所属長研修、全庁通知等を行ったが、振替率は49.23%に留まった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施		
数値目標	振替率(H28:52.9%)			
目標	58%	64%	70%	75%
実績	55.49%	49.23%		
評価 <small>(達成/未達成)</small>	未達成	未達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	3時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	3人材育成の推進			
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。			
総合評価	平成30年度 A (2/2)	令和元年度 A (2/2)	令和2年度	令和3年度
課題及び今後の方向性	研修の回数に限られる中で今後の効果的な研修のあり方や意識改革のための手法について、検討する必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	職員研修の実施	担当課	人事課	
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、現在に求められる職員像の実現に向けて、職員の現状把握・課題等の検証を行い、職員研修内容の見直し・充実を図りながら、将来の宇治市を担う人材の育成に取り組みます。			
取組実績	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革等に取り組んだ。 新たな取組として、若手職員を中心とした「チーム型政策研究プログラム」を実施。各部から選出された若手職員が参加し、チームごとに市の課題を分析する中で、子育て支援や外国人労働者の受け入れなど施策の研究テーマを設けて、施策の立案を行った。研修において、課題の整理、解決へのアプローチについて学ぶことで、政策立案能力の向上を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
評価 <small>(達成/未達成)</small>	達成	達成		
取組項目②	職員の意識改革と職場風土の醸成	担当課	経営戦略課・人事課・総務課	
内容	企画立案力と実行力のある人材などの育成や行政改革の取組に対する職員の意識をより高めるとともに、良好な職場風土の醸成のため、職員提案制度及び政策研究の見直し・充実や、業務改善を常に提案できる仕組みの構築を図ります。			
取組実績	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革、職場風土の醸成に取り組むとともに、重点的施策の取組強化とあわせて職員の企画立案力の育成を目的として、「新しい宇治を切り拓く特別枠」事業を実施した。職員提案制度等について再編成し、「政策形成プログラム」として政策アイデア、政策研究を募集するとともに、政策研究については大学との共同研究にも取り組む中で、リユース品の売却及びリサイクル推進キャラクターのLINEスタンプの作成、販売というごみ減量に関する2事業を具体化した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	職員提案制度等により具体化した取組件数(延べ)			
目標	5件	6件	7件	8件
実績	5件	7件		
評価 <small>(達成/未達成)</small>	達成	達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	1 市民参画・協働の推進			
内容	地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	C (1/3)	B (1/2)		
課題及び今後の方向性	地域コミュニティ活性化施策の実施にあたっては、ワークショップでの市民意見も参考にしながら、今後の必要な施策を検討し実施していく必要がある。また、関係課との庁内連携会議を開催、市民協働推進に向けた職員研修の開催により、市職員に対する連携のあり方の周知徹底を行うとともに、引き続き、市民と地域コミュニティについて考える機会の創出について検討する必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	地域コミュニティ活性化施策の実施	担当課	自治振興課	
内容	地域コミュニティ活性化は、これからのまちづくりにおいて不可欠であるため、施策の効果を検証しながら、さらなる活性化施策を実施します。			
取組実績	市民の意識改革を目的とした考え方であるフューチャーデザインを軸に、地域との交流を図った。シンポジウム「フューチャーデザインで考えるこれからの地域コミュニティ」を実施し、学術的な講演に留まらず、市民目線での講演や体験談を話してもらう場を設け、個々人の意識の醸成を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標 町内会・自治会加入率				
目標	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%
実績	64.40%	61.38%		
評価 (達成/未達成)	未達成	未達成		
取組項目②	市民協働推進に向けた職員研修の実施	担当課	自治振興課	
内容	市民との協働を進めるためには、職員の市民協働に対する意識の醸成が必要なため、職員育成に向けた研修を実施します。			
取組実績	職員研修「フューチャーデザインで考える宇治の未来」を実施した。地域コミュニティの活性化をテーマに採用後3年～係長級を対象にして実施したものであり、フューチャーデザインの活用や官民学連携による考え方など多様な視点での議論を行い、市民協働や施策立案意識の醸成を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	未実施	実施		
評価 (達成/未達成)	未達成	達成		

第7次行政改革実施計画

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	2 NPO・大学等各種団体との協働の推進			
内容	NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	B (2/3)	A (3/3)		
課題及び今後の方向性	多様な主体との協働とまちづくりの推進に向けて、大学・短期大学との連携については、今後もインターンシップの受け入れ及び共同研究の継続実施に向けて検討を進めていく必要があり、NPOとの協働については、協働事業の調査を継続して実施する中で実態把握に努め、様々な分野での協働事業に活用していく必要がある。			

令和元年度

取組項目①	大学との協働の推進	担当課	経営戦略課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
取組実績	これまで京大文教大学・短期大学、京都大学宇治キャンパス、京都府立大学と包括連携協定を締結しており、行政課題の解決等に向けて、先進的な取組について共同での政策研究の実施や、連携調整会議等を開催するとともに、新たに職員研修についても共同で実施するなど、円滑な連携事業等の推進に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	-	10件	15件	20件
実績	5件	10件		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	NPOとの協働の推進	担当課	関係課	
内容	これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
取組実績	新たにNPO法人との協働によるSDGsに関する職員研修や健康アライアンス事業等を実施するなど、共催や活動を支援するなどして、各団体等と様々な協働事業を実施することができた。また、引き続き、市が市民・市民活動団体等(NPO法人、公益法人を含む)と行っている協働事業について調査を実施の上、実態把握に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討	検討・実施		
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	-	3件	4件	5件
実績	-	3件		
評価(達成/未達成)	未達成	達成		
取組項目③	民間企業との協働の推進	担当課	関係課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
取組実績	新たに富士ゼロックス京都株式会社と「地方創生及びSDGsに関する包括連携協定」を締結し、SDGs(持続可能な開発目標)の推進に向けて、庁内での研修会等を実施するとともに、環境省が進める地球温暖化対策事業である「COOLCHOICE普及啓発事業」に共同で取り組んだ。また、引き続きICTの利活用について、ソフトバンク株式会社との連携を深め、産業の部門では、京都銀行、京都大学との協働により、ものづくり企業のための産学連携セミナーを開催するなど、官民が連携した新たな視点での取組を実施し、民間事業者と連携した取組を推進した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施		
数値目標	協働取組新規実施件数(延べ)			
目標	-	20件	25件	30件
実績	15件	21件		
評価(達成/未達成)	達成	達成		

第7次行政改革実施計画				
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A (6/6)	A (8/9)		
課題及び今後の方向性	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、順次、個別計画等を策定しており、学校等の長寿命化など、引き続き個別計画等の策定を行う必要がある。また、指定管理者制度については、手法の見直しのための指針に基づき、公募・非公募、利用料金制度の導入について各施設毎に検討を行う必要がある。			

令和元年度				
取組項目①	指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課	
内容	外部有識者会議を設置し意見を求めながら、利用料金制導入や新たな公募施設の検討など指定管理手法等の見直しを行います。			
取組実績	指定管理者制度の手法等の見直しを行うため、平成30年度に宇治市公共施設運営検討委員会を設置して、指定管理者制度に関する課題等の洗い出しを行い、公募・非公募などの選定に関しての必要な事項について、意見等をいただき、原則公募により決定すること、指定期間の規定、利用料金制度導入など、今後の市の方向性を示した「指定管理者制度に関する指針」を策定した。 指針に基づき、令和元年度に指定管理期間が終了する一部の施設について、公募により指定管理者の選定を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	実施	実施	実施
実績	検討・準備	実施		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目②	集会所の見直し	担当課	自治振興課	
内容	集会所は、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合、地域組織への移管など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
取組実績	平成30年度に策定した「地域コミュニティ再編計画」に基づき、各集会所の管理団体へ説明及び意見交換を行い、西浦東集会所については、無償譲渡に向けた調整まで行うことができた。 耐震性能を有していない集会所については、9か所について耐震改修を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備	実施	実施
実績	検討	準備・実施		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目③	ふれあいセンターの見直し	担当課	自治振興課	
内容	ふれあいセンターは、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
取組実績	「ふれあいセンターの今後のあり方について(菟道・伊勢田・平盛)」に基づき、菟道ふれあいセンターの耐震性に課題のある施設の一部廃止、伊勢田ふれあいセンターについては施設の廃止を実施した。また、平盛ふれあいセンターについては、大久保幼稚園への機能移転に向けた準備を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備・実施	実施	実施
実績	検討	準備・実施		
評価(達成/未達成)	達成	達成		
取組項目④	学校規模等適正化の推進	担当課	教育総務課・学校管理課・学校教育課	
内容	小・中学校は、人口減少や少子化の状況を踏まえ、学校施設の縮小や統廃合、小中一貫校整備など今後の方向性を示し、学校規模・配置の適正化を進めます。			
取組実績	西小倉地域における小中一貫校整備の検討において、西小倉地域の小・中学校のあり方検討委員会より、小中一貫校の設置要望を受けるなど地域との意見交換に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	検討・準備	実施
実績	検討	検討		
評価(達成/未達成)	達成	達成		

取組項目⑤	公民館の見直し	担当課	生涯学習課
内容	宇治公民館は、他の施設との複合化や機能移転等により対応するとともに、他の公民館についても他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。		
取組実績	市教育委員会にて、条例廃止を念頭においた公民館の今後のあり方についての方針を作成し、利用団体への説明会等を実施したものの、十分な理解を得るに至らず、引き続き、丁寧な説明等に努めることとした。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 令和3年度
実施目標			
目標	検討	準備	実施
実績	検討	検討	
評価(達成/未達成)	達成	未達成	
取組項目⑥	宇治市公共施設等総合管理計画の適正な進行管理	担当課	経営戦略課
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設の今後の方向性について検討を進めるなど、適正に進行管理を行います。		
取組実績	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設管理計画の策定に向け、都市経営戦略推進本部会議において、個別施設の進行管理の状況を把握・報告を行い、今後の方向性についての検討を進めた。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 令和3年度
実施目標			
目標	検討	検討	検討
実績	検討	検討	
評価(達成/未達成)	達成	達成	
取組項目⑦	自転車等駐車場の見直し	担当課	交通政策課
内容	駐輪場の大規模改修・更新等の方針・手法の検討にあたっては、駐輪需要・稼働率のほか、少子高齢化の進展等を踏まえ、現状施設の規模の見直しも含めて検討を行う。		
取組実績	駅毎の稼働率や施設老朽化の状況などを分析し、効率的な運営を目指すため、「宇治市自転車等駐車場再整備実施方針」を策定した。各駅の方針に基づき、駐輪場整備の方向性について検討を行い、近鉄伊勢田駅前第1自転車等駐車場については、指定管理者との協議により令和2年度をもって廃止とし、第2自転車等駐車場の北側に適正規模の駐輪場を新設するため、用地の購入を行った。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 令和3年度
実施目標			
目標		準備	準備・実施
実績	-	準備・実施	
評価(達成/未達成)	-	達成	
取組項目⑧	天ヶ瀬墓地公園・斎場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	天ヶ瀬墓地公園・斎場において公募により指定管理者を選定するとともに、利用料金制度の導入を図る。		
取組実績	「指定管理者制度に関する指針」に基づき、一部利用料金制を導入するとともに、指定管理者の公募を実施し、令和2年度以降の指定管理者について選定を行った。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 令和3年度
実施目標			
目標	-	実施	実施
実績	-	実施	
評価(達成/未達成)	-	達成	
取組項目⑨	自転車等駐車場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	自転車等駐車場において公募による指定管理者の選定を検討する。		
取組実績	「指定管理者制度に関する指針」に基づき、近鉄伊勢田駅前に新設する自転車等駐車場について、令和3年度以降の指定管理者の選定における公募の実施に向けて検討を行った。		
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 令和3年度
実施目標			
目標	-	検討	準備・実施
実績	-	検討	
評価(達成/未達成)	-	達成	

総合評価一覧

体系番号	項目番号	項目名	令和元年度
1	1-1	市民サービスの品質向上	A (3/3)
	1-2	ICT利活用の推進	A (3/3)
	1-3	民営化・民間委託化の推進	A (4/4)
2	2-1	財政健全化の推進	B (2/3)
	2-2	抜本的な事務事業の見直し	B (2/4)
	2-3	新たな歳入創出と財源の確保	B (4/7)
3	3-1	組織改革の推進	B (1/2)
	3-2	給与等の適正管理	A (3/4)
	3-3	人材育成の推進	A (2/2)
4	4-1	市民参画・協働の推進	B (1/2)
	4-2	NPO・大学等各種団体との協働の推進	A (3/3)
	4-3	公共施設等アセットマネジメントの推進	A (8/9)

A評価	7	58 %
B評価	5	42 %
C評価	0	0 %
D評価	0	0 %

A～D評価(達成数/取組項目数)

<追加取組項目>

令和2年度			
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目⑨	自転車等駐車場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	近鉄伊勢田駅前自転車等駐車場において公募による指定管理者の選定を検討する。		

令和元年度

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進	具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進
取組項目④	地域子育て支援センター等の運営手法等の検討	担当課	経営戦略課
内容	地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営手法等を検討し、業務の効率化・事業コストの縮減を図る。		
基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立	具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保
取組項目⑦	ふるさと納税の拡大	担当課	経営戦略課
内容	ふるさと納税業務の民間委託化により、寄附額の増額を図ります。		
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目⑦	自転車等駐車場の見直し	担当課	交通政策課
内容	駐輪場の大規模改修・更新等の方針・手法の検討にあたっては、駐輪需要・稼働率のほか、少子高齢化の進展等を踏まえ、現状施設の規模の見直しも含めて検討を行う。		
基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進
取組項目⑧	天ヶ瀬墓地公園・斎場の指定管理手法等の見直し	担当課	経営戦略課
内容	天ヶ瀬墓地公園・斎場において公募により指定管理者を選定するとともに、利用料金制度の導入を図る。		

<取組達成項目(削除取組項目)>

令和元年度			
基本施策	3 時代に即した組織体制の確立	具体的な方策	2 給与等の適正管理
取組項目③	旅費等の見直し(日当の見直し)		
内容	府内各市及び類似団体と比較し、日当の支給基準の見直しを図ります。		

平成30年度

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進	具体的な方策	1 市民参画・協働の推進
取組項目③	議案のホームページ公表		
内容	市民参画・協働を進めるためには、市民に市の施策の方向性や現状をより広く知ってもらう必要があるため、議会へ提案する議案をホームページで公表します。		